

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
149	地域活動支援事業		一般会計	地域活動G	H24	未定
2	章	7	まちづくりを進めるための基盤			
	施策	7-6	地域コミュニティを育み地域自治を支援する			
	取組	7-6-1	コミュニティ活動の推進			
3	目的及び概要 茨木市地域コミュニティ基本指針に基づき、「協議の場づくり」や「地域自治組織」の結成を推進するとともに、地域組織の連携を深め、地域課題の解決に資する取組を支援することで、更なる地域コミュニティの醸成と、真に豊かで住みよいまちづくりを推進することを目的とする。					
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市地域コミュニティ基本指針・茨木市地域自治組織の登録に関する要綱・茨木市地域自治組織結成等支援交付金交付要綱・茨木市地域行事開催等事業補助要綱・茨木市地域活動支援交付金交付要綱				
7	関連財務 オンライン事業	121002 地域活動事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.00	2.00	2.00
		会計年度任用職員	0.50	0.20	0.10		
		人件費 (A)		16,415	15,758	16,640	千円
		歳 出 (B)		28,390	25,999	27,206	
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		44,805	41,757	43,846	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		44,805	41,757	43,846	

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		地域自治組織結成団体数	団体	15	17	18	18	19
		地域自治組織結成等支援交付金交付件数	件	2	3	2	3	3
		地域活動活性化に向けたWS実施地区数	地区	4	3	2	2	2
		まちづくり検討会議実施地区数	地区	1	2	2	2	2
		その他の活動実績等		・まちづくり検討会議、WS等の成果を地域の方と共有する報告会を実施（令和7年3月1日ローズWAMファミホール、出席者79名） ・前年度WSを実施した校区を対象に、WSで出てきたアイデアの実現に向けたフォローアップを実施（3地区）				

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
150	自治会活動等活性化事業		一般会計	地域活動G	S50	未定
2	章	7	まちづくりを進めるための基盤			
	施策	7-6	地域コミュニティを育み地域自治を支援する			
	取組	7-6-1	コミュニティ活動の推進			
3	目的及び概要	自治会活動を活性化するとともに、地域コミュニティの醸成を図りつつ、真に住みよい地域社会づくりを構築することを目的とする。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市自治会連合会事業補助要綱・茨木市自治会集会所施設等整備事業補助要綱・茨木市自治会物置設置事業補助要綱・自治会活動報償金支給要綱				
7	関連財務 オンライン事業	121002 地域活動事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00	1.10	1.00
		会計年度任用職員	0.10	0.30	0.20		
		人件費 (A)		7,795	9,216	8,860	千円
		歳 出 (B)		30,566	30,522	28,470	
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		38,361	39,738	37,330	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		38,361	39,738	37,330	

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		自治会集会所施設等整備補助件数	件	6	12	11	10	10
		物置等設置補助件数	件	5	7	2	7	5
		自治会活動報償金支給件数	件	487	493	486	497	491
		自治会等表彰制度対象件数	件	29	28	36	30	36
		自治会ICT出前講座実施件数	件	-	5	5	11	7
		その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	自治会ICT出前講座の実施において、受講後に自治会で継続的な活用を目指すため、フォローアップを実施した。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)	9	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
151	コミュニティセンター運営事業		一般会計	コミュニティ施設G	H6	未定
2	章	7	まちづくりを進めるための基盤			
	施策	7-6	地域コミュニティを育み地域自治を支援する			
	取組	7-6-2	コミュニティ施設の整備			
3	目的及び概要	既存のコミュニティセンター並びに公民館のコミセン化による移行施設の管理運営を行い、コミュニティセンターが地域活動の拠点施設として地域コミュニティの醸成に資することを目的とする。				
4	実施形態	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市立コミュニティセンター条例、茨木市立コミュニティセンター条例施行規則				
7	関連財務 オンライン事業	121004 コミュニティセンター運営事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.00	2.70	2.70
		会計年度任用職員	0.10	0.10	0.10		
		人件費 (A)		15,315	20,782	22,338	千円
	決算額	歳 出 (B)		182,948	186,486	173,695	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	654	712	708	
			その他	1	1	1	
		事業総経費 (A) + (B)		198,263	207,268	196,033	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		197,608	206,555	195,324	

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度	
				実績	実績	実績	目標
		利用者数	人	472,249	532,102	563,353	585,312
		利用件数	件	43,347	46,441	49,463	51,085
	その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>コミュニティセンターの自主事業を積極的に実施することにより地域コミュニティが醸成されるよう、指定管理者に他のコミュニティセンターで実施しているイベントを共有した。</li> <li>他の施設との複合施設である4センターの修繕料の基準を見直した。</li> </ul>				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	600
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-2	指定管理者制度の適正な運用		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
152	協働のまちづくり推進事業		一般会計	地域活動G	S58	未定
2	章	7	まちづくりを進めるための基盤			
	施策	7-7	多様な主体による協働のまちづくりを推進する			
	取組	7-7-1	協働とパートナーシップによるまちづくりの推進			
3	目的及び概要	住みよいまちづくり協議会をはじめ、市民活動団体や、民間事業者と連携し、多様な主体による協働のまちづくりを推進することを目的とする。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市住みよいまちづくり協議会規約・茨木市住みよいまちづくり協議会事業交付金交付要綱				
7	関連財務 オンライン事業	121002 地域活動事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.80	0.80	0.70
		会計年度任用職員	0.10	0.10	0.40		
		人件費 (A)		6,291	6,361	7,138	千円
		歳 出 (B)		1,600	1,600	1,600	
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		7,891	7,961	8,738	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		7,891	7,961	8,738	

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度	
				実績	実績	実績	目標
		年末市内一斉清掃参加人数	人	20,695	20,590	21,158	21,000
		清掃活動補助交付件数	件	43	43	39	40
		美化ベスト貸与件数	件	13	21	22	20
	その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	年末市内一斉清掃で、JR方面のルートについて、線路沿いの2ルートに三菱UFJ銀行前のルートを追加し、清掃範囲を拡大して実施した。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	740	自治会加入促進事業	一般会計	地域活動G	R1	未定
2	章	7	まちづくりを進めるための基盤			
	施策	7-6	地域コミュニティを育み地域自治を支援する			
	取組	7-6-1	コミュニティ活動の推進			
3	目的及び概要	自治会への加入を促進するため、自治会連合会や民間事業者等と連携し、本市への転入者等に対して、早い段階からアプローチできる体制を整え、地域コミュニティの更なる醸成を図り、真に豊かで住みよいまちづくりを推進することを目的とする。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市における自治会への加入促進に関する協定書				
7	関連財務 オンライン事業	121002 地域活動事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.80	0.90	1.00
		会計年度任用職員	0.10	0.10	0.20		
		人件費 (A)		6,291	7,120	8,860	千円
	決算額	歳 出 (B)		451	311	237	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		6,742	7,431	9,097	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		6,742	7,431	9,097	

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		自治会加入世帯	世帯	71,629	70,169	68,639	71,000	70,000
		自治会加入率	%	54.9	52.9	51.1	55	52
		自治会加入依頼書受付件数	件	27	26	41	30	40
		その他の 活動実績等		・いばらき環境(エコ)ポイントに参画し、自治会加入をエコポイントの対象とした。 ・懸垂幕を作成し、自治会加入による呼びかけや地域活動の参加への呼びかけを行った。 ・自治会加入促進の手引きを作成しており、自治会未加入者に対する加入促進の働きかけや誰もが参加しやすい自治会活動を進めている。				

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	茨木市クリエイティブパートナー制度を活用し、自治会加入案内チラシを若い人たちにも手にとってもらえるよう温かいデザインに変更した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
116	市民会館跡地エリア活用事業（ソフト）	一般会計	おにクルG	H29	R7	
2	第5次総合計画（後期基本計画）	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち		
	施策	5-4	時代の変化に対応した官民連携による都市づくりを推進する			
	取組	5-4-2	魅力ある中心市街地（市民会館跡地エリア・駅周辺等）の整備			
3	目的及び概要	市民との対話を基本に、市中心部という立地性や今後の公共施設更新の問題など政策課題を踏まえ、市民会館跡地エリアの活用について検討を進める。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託・協働等）	アウトソーシング（委託・協働等）	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）	
6	実施根拠（法令・要綱等）	-				
7	関連財務オンライン事業	120141 市民会館跡地活用検討事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費（見込）	年 度			R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	3.10	3.10	2.50	人／年
		会計年度任用職員	1.00	1.20	1.00			
	決算額	人件費（A）	26,062	26,997	23,950	千円		
		歳出（B）	37,829	180,401	5,225			
		歳入（C）	24	24	0			
		国・府支出金	0	97	123			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	63,891	207,398	29,175			
		事業総経費（A）+（B）	63,867	207,277	29,052			
		市負担分（A）+（B）-（C）						

  

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		市民ワークショップの開催	回	14	7	5	5	4
		暫定広場での市民企画等の実施	回	211	195	104	102	-
		その他の活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民会館跡地エリアの整備におけるコンセプト「育てる広場」を実現するための暫定広場での市民参加の取組やつながる広場づくりの要素などを取りまとめた冊子の作成やおにクルで行われた事業や実験的な取組も含めて、振り返り等が行えるようにアーカイブとして取りまとめた。</li> <li>大ホール及び多目的ホール、プラネタリウムにおいて、ネーミングライツ収入による歳入が増加した。</li> </ul>				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	3,666	改善・見直しによる節減経費（千円）	4,000
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
117	市民会館跡地エリア活用事業（ハード）		一般会計	おにクルG	H29	R7
2	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち			
	施策	5-4	時代の変化に対応した官民連携による都市づくりを推進する			
	取組	5-4-2	魅力ある中心市街地（市民会館跡地エリア・駅周辺等）の整備			
3	目的及び概要	市民会館跡地エリアの活用検討に基づき、跡地エリアの既存施設の解体や新施設、広場の整備を各種課題等への対応を図りつつ進める。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託・協働等）		アウトソーシング（委託・協働等）
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠（法令・要綱等）	茨木市市民会館跡地エリア整備事業者候補者選定委員会規則				
7	関連財務オンライン事業	120143 市民会館跡地エリア活用整備事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費（見込）	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	3.10	3.10	0.20
		会計年度任用職員	1.00	1.00	0.00		
		人件費（A）		26,062	26,419	1,628	千円
	決算額	歳出（B）		7,358,338	7,533,546	4,094	
		歳入（C）	国・府支出金	865,700	517,600	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	2,805	0	0	
		事業総経費（A）＋（B）		7,384,400	7,559,965	5,722	
		市負担分（A）＋（B）－（C）		6,515,895	7,042,365	5,722	

  

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		新施設及び芝生広場設計・施工進捗率	%	60	100	-	100	-
		水路改修工事進捗率	%	60	100	-	100	-
	その他の活動実績等							

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	おにクル駐輪場での自転車転倒防止や駐輪マナーの向上を目的とした駐輪スペースのライン引きや一時保育室の落下防止柵の設置など利用者に向けたサービス向上となる修繕業務を実施した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	1,128	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
153	市民活動センター運営事業		一般会計	市民活動G	H18	未定
2	章	7	まちづくりを進めるための基盤			
	施策	7-7	多様な主体による協働のまちづくりを推進する			
	取組	7-7-1	協働とパートナーシップによるまちづくりの推進			
3	目的及び概要 市民活動センターを設置し、市民の公益活動を推進するとともに、中間支援組織として、市民活動団体、民間事業者、地域団体、大学等、多様な活動主体の連携を図りながら、協働のまちづくりを推進することを目的とする。					
4	実施形態	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市市民活動センター条例、茨木市市民活動センター条例施行規則				
7	関連財務 オンライン事業	121003 市民活動センター運営事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00	0.90	1.50
		会計年度任用職員	0.10	0.20	0.00		
		人件費 (A)		7,795	7,409	12,210	千円
	決算額	歳 出 (B)		16,457	26,989	26,805	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		24,252	34,398	39,015	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		24,252	34,398	39,015	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標
		登録団体数	団体	236	244	-	-
		市民活動相談事業件数	件	325	526	413	421
		中間支援講座実施件数	件	18	15	14	12
	その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	市民活動相談事業を予約制とすることで、事前の資料確認や相談をスムーズに受けられる体制に整えた。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築		
	具体的事項	4-4	多様な勤務形態の活用		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		154	市民公益活動支援事業		一般会計	市民活動G	H24	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-7	多様な主体による協働のまちづくりを推進する				
		取組	7-7-1	協働とパートナーシップによるまちづくりの推進				
3	目的及び概要	各種市民活動団体から公益活動の提案を受け、市が補助をすることによって、市民が主体となった地域課題解決の体制づくりを支援するために、行政側の市民との協働を進める体制の整備・意識改革を進め、さらなる協働によるまちづくりを推進することを目的とする。また、特定非営利活動法人の認証や届出受理の事務を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市提案公募型公益活動支援事業補助要綱、特定非営利活動促進法、茨木市特定非営利活動促進法施行細則						
7	関連財務 オンライン事業	121002 市民活動事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.10	1.00	1.10
		会計年度任用職員	0.30	0.50	0.50		
		人件費 (A)		9,097	9,035	10,754	千円
		歳 出 (B)		3,622	4,028	5,509	
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	1,078	1,253	1,421	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		12,719	13,063	16,263	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		11,641	11,810	14,842	

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		提案公募型補助金(自由テーマ型)申請件数	件	38	29	22	30	30
		提案公募型補助金(自由テーマ型)交付件数	件	20	16	19	24	25
		設立認証、定款変更、事業報告書受理等処理件数	件	125	131	162	130	130
	その他の 活動実績等							

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	提案公募型補助金について、事業内容のブラッシュアップや関連課との関係性構築を目的として、申請日以降に関連課協議期間を設けたことで採択率のアップに繋がった。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
873	おにクル管理運営事業		一般会計	おにクルG	R6	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤		
		施策	7-7	多様な主体による協働のまちづくりを推進する		
		取組	7-7-1	協働とパートナーシップによるまちづくりの推進		
3	目的及び概要	市民活動の中心地として、人や活動との新たな出会いの創出や様々な文化事業に触れることで、市民一人一人が豊かさや幸せを感じられる施設となれるような管理運営を行う。				
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市文化・子育て複合施設条例、茨木市文化・子育て複合施設条例施行規則				
7	関連財務 オンライン事業	121023 おにクル管理運営事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	-	2.10
		会計年度任用職員	-	-	0.00		
		人件費 (A)		-	-	17,094	千円
	決算額	歳 出 (B)		-	-	505,670	
		歳入 (C)	国・府支出金	-	-	0	
			使用料・手数料等	-	-	0	
			その他	-	-	0	
		事業総経費 (A) + (B)		-	-	522,764	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		-	-	522,764	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標
		オープンスペースの利用率	%	-	-	47.8	30
		文化芸術事業実施数	事業	-	-	37	37
				-	-		
				-	-		
				-	-		
	その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
155	消費者教育推進事業		一般会計	消費生活係	H17	未定
2	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち			
	施策	4-4	消費者教育を推進する			
	取組	4-4-1	消費者教育・啓発の推進			
3	目的及び概要 学校関係者、消費者団体、市民団体、事業者など多様な消費者教育の推進主体者とともに、イベント、出前講座などあらゆる機会を通じ、消費者の基本的な権利と責任、契約の重要性などを理解し、消費者被害の未然防止、社会や環境への影響にも配慮した物の選択、活用ができる消費者の育成を図る。					
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	消費者教育推進法・消費者基本法・消費者安全法・府消費者保護条例				
7	関連財務 オンライン事業	170109 消費生活啓発相談事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.45	1.40	1.40
		会計年度任用職員	0.44	0.40	0.40		
		人件費 (A)		12,114	11,782	12,836	千円
	決算額	歳 出 (B)		4,492	5,340	3,203	
		歳入 (C)	国・府支出金	1,026	1,860	1,493	
			使用料・手数料等	4	3	2	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		16,606	17,122	16,039	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		15,576	15,259	14,544	

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		広報誌・消費生活センターニュース等発行回数	回	22	19	15	20	15
		出前講座・くらしのセミナー等の受講者数	人	2,594	2,596	2,964	2,500	2,500
		消費生活展等イベント参加者数	人	1,821	2,495	2,329	2,500	2,500
	その他の 活動実績等							

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
156	消費生活相談事業		一般会計	消費生活係	H17	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち		
		施策	4-4	消費者教育を推進する		
		取組	4-4-2	消費者相談の充実		
3	目的及び概要	消費者の被害の防止及び救済並びに自主的かつ合理的に行動できるよう支援するため、消費者である市民と事業者の間で発生した、契約や解約等に関わるトラブルの相談に対し、助言・あっせんを行う。また、社会的弱者やセンターに直接相談できない消費者に対する消費者保護を図るため、既存のセーフティネットワークを活用し、高齢者や障害者の見守り、こどもの安全、地域の防犯など関連機関と連携した相談を展開する。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	消費者基本法・消費者契約法・消費者安全法・府消費者保護条例				
7	関連財務 オンライン事業	170109 消費生活啓発相談事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.48	0.50	0.50
		会計年度任用職員	4.90	4.90	4.90		
		人件費 (A)		17,085	17,956	21,710	千円
	決算額	歳 出 (B)		983	1,000	1,145	
		歳入 (C)	国・府支出金	251	271	418	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		18,068	18,956	22,855	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		17,817	18,685	22,437	

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		相談件数	件	2,548	2,360	2,460	2,400	2,400
		あっせん率	%	20.6	20.3	15.6	20	17
		あっせん解決率	%	92	88.8	89.3	89	89
	その他の 活動実績等							

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
157	路上喫煙防止対策事業		一般会計	市民生活係	H19	未定
2	章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち			
	施策	6-1	いごちのよい生活環境をたもつ			
	取組	6-1-3	快適環境の保全			
3	目的及び概要	周りに迷惑をかける路上喫煙を市域からなくし、市民等の安全及び健康的な生活環境を確保するため、路上喫煙の実態を把握するとともにその防止に関する啓発を行う。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	健康増進法、茨木市路上喫煙の防止に関する条例				
7	関連財務 オンライン事業	140219 路上喫煙防止対策事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.40	1.40	1.30
		会計年度任用職員	0.10	0.10	0.10		
		人件費 (A)		10,803	10,915	10,942	千円
	決算額	歳 出 (B)		5,233	5,110	5,109	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		16,036	16,025	16,051	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		16,036	16,025	16,051	

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		定点調査回数	回	1	-	-	-	-
		イベント等における啓発活動	回	3	4	4	4	4
		懸垂幕の揚出	か月	7	7	7	7	7
		その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		158	動物愛護推進事業		一般会計	市民生活係	H12	未定
2	第5次総合計画(後期基本計画)	章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち				
		施策	6-1	いごちのよい生活環境をたもつ				
		取組	6-1-3	快適環境の保全				
3	目的及び概要	狂犬病予防法に規定する飼い犬登録及び予防注射に関する事務等を行うとともに、動物愛護について、意識の高揚や動物の虐待の防止を図る。また、動物の愛護及び管理に関する法律の趣旨に基づき、猫の飼い主及び所有者不明猫の世話又は減らす活動を行う本市に登録された団体に対し、飼い猫及び所有者不明猫の避妊又は去勢の手術に要する費用の一部を補助する。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)			アウトソーシング(委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠(法令・要綱等)	狂犬病予防法、動物愛護法、茨木市飼い猫等避妊・去勢手術費補助金交付要綱、鳥獣保護法						
7	関連財務オンライン事業	140206 動物愛護推進事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.00	2.00	2.00	人/年
		会計年度任用職員	0.60	0.60	0.60			
		人件費(A)			16,690	16,914	18,440	千円
		歳出(B)			4,854	4,562	5,076	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	5,342	5,022	4,936	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			21,544	21,476	23,516	
		市負担分(A)+(B)-(C)			16,202	16,454	18,580	
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度目標	
		飼い猫等避妊・去勢手術費補助金	件	330	287	330	370	
		犬の登録(年度)	頭	1,623	1,190	1,303	1,300	
		狂犬病予防注射数	頭	7,521	8,439	8,479	9,000	
		動物愛護展来場者数	人	137	457	498	500	
		その他の活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	飼い猫等避妊・去勢手術費補助金について、令和6年度より飼い猫の対象手術を見直し、手術を本市に隣接する市・町で開設する診療施設で行ったものに限定する規定を削除した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-4	補助金、扶助費等の見直し		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
159	ごみ屋敷等対応事務事業		一般会計	市民生活係	H26	未定
2	章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち			
	施策	6-1	いごちのよい生活環境をたもつ			
	取組	6-1-3	快適環境の保全			
3	目的及び概要	ごみ屋敷問題を解決し、快適な生活環境を確保する。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市住居における物品の堆積による不良な状態を解消するための支援連絡会設置要綱				
7	関連財務 オンライン事業	-				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.20	0.30	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
		人件費 (A)			1,504	1,518	2,442	千円
		歳 出 (B)			0	0	0	
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)			1,504	1,518	2,442	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			1,504	1,518	2,442	

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		ごみ屋敷対応件数	件	1	0	1	-	-
		支援連絡会議・ケース会議	回	1	1	1	-	-
	その他の 活動実績等	関係課や関係機関と情報共有・連携を図りながら、必要に応じて現場確認等を実施。						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
160	市民相談業務		一般会計	市民相談係	S46	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤		
		施策	7-7	多様な主体による協働のまちづくりを推進する		
		取組	7-7-3	協働のまちづくりを推進するための広報広聴活動		
3	目的及び概要	市民が抱えている問題等を解決に導くため、各種の相談により、専門の委員、弁護士、職員等が教示・助言を行う。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-				
7	関連財務 オンライン事業	121301 広聴活動事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.80	1.80	1.80
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
	決算額	人件費 (A)		13,536	13,662	14,652	千円
		歳 出 (B)		10,107	9,789	9,687	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		23,643	23,451	24,339	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		23,643	23,451	24,339	

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		特別相談項目数	種	9	9	9	9	9
		相談件数 (特別相談)	件	2,319	2,419	2,487	-	-
		相談件数 (特別相談以外)	件	3,965	4,290	4,351	-	-
		その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
161	広聴業務		一般会計	市民相談係	H10	未定
2	章	7	まちづくりを進めるための基盤			
	施策	7-7	多様な主体による協働のまちづくりを推進する			
	取組	7-7-3	協働のまちづくりを推進するための広報広聴活動			
3	目的及び概要 広く市民から市政に対する意見や提言等を聴取し、市政運営に反映させるため、市政へのアイデアボックス、電子メールボックス等を実施する。また、市長が直接、市民と市政に対する意見や提言を聴取したり、市の考え方や情報を伝え意思の疎通を図るため、幅広い世代や各種団体等と意見交換を行う。					
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市市政へのアイデアボックス実施要綱				
7	関連財務 オンライン事業	121301 広聴活動事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.50	1.50	1.50
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費 (A)		11,280	11,385	12,210	千円
	決算額	歳 出 (B)		15	23	20	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		11,295	11,408	12,230	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		11,295	11,408	12,230	

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		市政へのアイデアボックスに寄せられた件数	件	171	156	173	-	-
		上記のうち実現した件数	件	9	5	5	-	-
		メールボックス件数	件	4,025	3,972	4,650	-	-
		投書件数	件	10	24	11	-	-
		次なる茨木ミーティングの実施回数	回	2	2	2	2	2
		その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
162	製品安全促進事務事業		一般会計	消費生活係	H19	未定
2	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち			
	施策	4-4	消費者教育を推進する			
	取組	4-4-1	消費者教育・啓発の推進			
3	目的及び概要 ガス用品、電気用品及び消費生活用製品並びに家庭用品の品質に関する表示の適正化を図り、消費者の利益を保護する。また、消費者の身体に対する危害の発生の防止を図り消費者の利益を確保する。					
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	ガス事業法、電気用品安全法、消費生活用製品安全法、家庭用品品質表示法				
7	関連財務 オンライン事業	170109 消費生活啓発相談事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.25	0.20	0.20	人/年
		会計年度任用職員	0.30	0.30	0.30			
		人件費 (A)			2,705	2,385	2,708	千円
		歳 出 (B)			0	0	0	
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)			2,705	2,385	2,708	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			2,705	2,385	2,708	

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		立入検査店舗数	店舗	-	-	-	-	2
		立入検査個数	個	-	-	-	-	200
		啓発巡回店舗数	店舗	0	0	0	10	2
	その他の 活動実績等							

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
163	計量推進事業		一般会計	消費生活係	H13	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち		
		施策	4-4	消費者教育を推進する		
		取組	4-4-1	消費者教育・啓発の推進		
3	目的及び概要	市内における適正な計量取引の実施を図るため、計量法の特定市として実施すべき業務（適正計量管理事業所の管理把握、定期検査、代検査、各種立入検査、事業所や計量士からの各種申請書の受理審査等）並びに適正な計量取引の促進のための啓発を行う。				
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	計量法				
7	関連財務 オンライン事業	170105 計量推進事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.92	0.90	0.90
		会計年度任用職員	0.36	0.40	0.40		
		人件費 (A)		7,908	7,987	8,766	千円
		歳 出 (B)		3,743	1,773	4,469	
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	850	336	896	
			その他	0	0	0	
	事業総経費 (A) + (B)		11,651	9,760	13,235		
	市負担分 (A) + (B) - (C)		10,801	9,424	12,339		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標
		定期検査受検台数	台	929	9	895	930
		商品量目立入検査	個	0	0	0	50
	その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
164	墓地等の経営等に関する事務事業		一般会計	市民生活係	H22	未定
2	章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち			
	施策	6-1	いごちのいい生活環境をたもつ			
	取組	6-1-1	健康に過ごすことができる生活環境の保全			
3	目的及び概要	市内で墓地・納骨堂又は火葬場を経営しようとする者に対し、「墓地、埋葬等に関する法律」に基づく許可を与えるものである。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	墓地、埋葬等に関する法律、茨木市墓地等の経営等に関する条例				
7	関連財務 オンライン事業	-				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.20	0.20
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費 (A)		1,504	1,518	1,628	千円
	決算額	歳 出 (B)		0	0	0	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		1,504	1,518	1,628	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		1,504	1,518	1,628	

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		許可申請	件	3	0	0	-	-
		事前相談	件	2	0	1	-	-
		その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
165	生活環境に関する事業		一般会計	市民生活係	H26	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち		
	施策	6-1	いごこちの良い生活環境をたもつ			
	取組	6-1-1	健康に過ごすことができる生活環境の保全			
3	目的及び概要	茨木市生活環境の保全に関する条例に基づき、犬糞の持ち帰りを促す啓発看板の配布をはじめ、飼養者不明動物への無責任な餌やりをしない等の周知・啓発・指導、衛生害虫の駆除指導、相談等を行い、良好な生活環境を確保する。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市生活環境の保全に関する条例				
7	関連財務 オンライン事業	-				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.20	0.20
		会計年度任用職員	0.10	0.10	0.10		
		人件費 (A)		1,779	1,807	1,988	千円
		歳 出 (B)		0	0	0	
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		1,779	1,807	1,988	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		1,779	1,807	1,988	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標
		苦情・相談等対応件数	件	298	335	293	-
		犬・猫等の啓発看板配布数	枚	264	247	195	-
		猫被害軽減器貸出件数	件	19	19	14	-
	その他の 活動実績等	毎年3月、犬の飼い主に対し一斉送付する狂犬病予防注射受診票に糞尿のマナー啓発チラシを同封し、さらに、犬の登録手続の来庁者にも窓口において口頭によるマナー啓発と同時にチラシ・啓発物品を配布するなど、マナー啓発に努めている。					

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

## 事務事業実績シート

### 1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
166	情報ルーム管理運営事業		一般会計	市民相談係	H13	未定
2	章	7	まちづくりを進めるための基盤			
	施策	7-7	多様な主体による協働のまちづくりを推進する			
	取組	7-7-3	協働のまちづくりを推進するための広報広聴活動			
3	目的及び概要	市政に関する情報の積極的な提供を図るため、各種行政資料や市政刊行物等を情報ルームに設置し、市民の閲覧に供する。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市情報ルーム行政資料取扱要綱				
7	関連財務 オンライン事業	121301 広聴活動事業				

### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.20	0.20
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費 (A)		1,504	1,518	1,628	千円
	決算額	歳 出 (B)		139	703	253	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	226	222	208	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		1,643	2,221	1,881	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		1,417	1,999	1,673	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標
		閲覧資料、パンフレット等	種類	522	296	287	-
		有償刊行物販売数	部数	259	54	28	-
	その他の 活動実績等						

### 3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
167	パブリックコメント制度運用事業		一般会計	行政経営係	H17	未定
2	章	7	まちづくりを進めるための基盤			
	施策	7-7	多様な主体による協働のまちづくりを推進する			
	取組	7-7-3	協働のまちづくりを推進するための広報広聴活動			
3	目的及び概要	市政の基本的な計画等の立案過程における市民意見の公募手続きであるパブリックコメント制度が適切に運用されるよう、各課案件のとりまとめや、実施手順等の相談等を行う。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市パブリックコメント実施要綱				
7	関連財務 オンライン事業	120108 政策企画事務事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.10	0.10	0.10	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
		人件費 (A)			752	759	814	千円
		歳 出 (B)			0	0	0	
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)			752	759	814	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			752	759	814	

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		パブリックコメント実施案件数	件	8	9	12	-	-
		パブリックコメントへの意見提出者数	人	26	61	147	-	-
		パブリックコメントへの意見数	件	95	267	474	-	-
	その他の 活動実績等							

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

## 事務事業実績シート

### 1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	823	おくやみコーナー運営事業		一般会計	市民相談係	R3	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-7	多様な主体による協働のまちづくりを推進する				
		取組	7-7-3	協働のまちづくりを推進するための広報広聴活動				
3	目的及び概要	ご遺族の方の不安と負担を軽減するため、死亡に伴う手続きを専用窓口か所で行うことができる「おくやみコーナー」を運営する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-						
7	関連財務 オンライン事業	121301 広聴活動事業						

### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.40	1.40	1.40	人/年
		会計年度任用職員	2.50	2.50	2.50			
		人件費 (A)			17,403	17,851	20,396	千円
		歳 出 (B)			114	228	128	
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
	事業総経費 (A) + (B)			17,517	18,079	20,524		
	市負担分 (A) + (B) - (C)			17,517	18,079	20,524		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標	R7年度 目標
		おくやみコーナー利用者数	人	1,535	1,517	1,626	-	-
		その他の 活動実績等						

### 3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛った経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
168	生涯学習センターきらめき講座等実施事業		一般会計	生涯学習係	H2	未定
2	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち			
	施策	3-1	生涯学習の機会を増やし情報提供を充実する			
	取組	3-1-1	生涯学習推進体制の整備			
3	目的及び概要	生涯学習に取り組む市民を支援するとともに活動の充実・向上を図るため、生涯学習センターにおいて講座、きらめきホール事業等を実施する。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市立生涯学習センター条例、茨木市立生涯学習センター条例施行規則、茨木市立生涯学習センターきらめき講座実施要綱				
7	関連財務 オンライン事業	121220 生涯学習センター運営事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.84	1.58	1.50
		会計年度任用職員	3.80	4.00	3.80		
	決算額	人件費 (A)		24,287	23,552	25,890	千円
		歳 出 (B)		47,556	26,308	47,926	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	27,249	
			その他	24,309	14,683	27,227	
		事業総経費 (A) + (B)		71,843	49,860	73,816	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		47,534	35,177	19,340	

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		きらめき講座受講者数	人	1,580	1,296	1,717	2,000	2,000
		きらめきホール事業実施件数	件	9	11	7	10	10
		大学連携講座受講者数	人	282	2,802	1,981	2,800	2,000
		その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業との新規連携講座を開催し、多様な学習機会を提供した。</li> <li>新たに、ファミリー層など幅広い年齢層を対象とした演奏会を開催するなど、多世代に向けた文化事業を実施した。</li> </ul>				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	50	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
169	生涯学習参画事業		一般会計	生涯学習係	H18	未定
2	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち			
	施策	3-1	生涯学習の機会を増やし情報提供を充実する			
	取組	3-1-1	生涯学習推進体制の整備			
3	目的及び概要	個人や団体が培った知識・経験を広く還元できる場を提供し、学習成果を活かした幅広いジャンルの学習参画機会を展開する。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市立生涯学習センター条例、茨木市立生涯学習センター条例施行規則				
7	関連財務 オンライン事業	121221 生涯学習推進事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.74	0.63	0.48
		会計年度任用職員	2.15	2.15	2.15		
		人件費 (A)		11,477	10,995	11,647	千円
		歳 出 (B)		0	0	0	
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		11,477	10,995	11,647	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		11,477	10,995	11,647	

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		ボランティア講座実施件数	件	16	27	30	20	35
		ランチタイムコンサート開催件数	件	49	35	50	40	50
	その他の 活動実績等							

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	ボランティア講座について、令和5年度に講師を募集して試験的に実施した講座のうち、講座内容や申込状況が良好だった講座を令和6年度に定期開催した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
170	生涯学習推進事業		一般会計	生涯学習係	H29	未定
2	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち			
	施策	3-1	生涯学習の機会を増やし情報提供を充実する			
	取組	3-1-1	生涯学習推進体制の整備			
3	目的及び概要	市の生涯学習施策を総合的により一層推進していくための方策について検討する。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-				
7	関連財務 オンライン事業	-				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.44	0.48	0.48	人/年
		会計年度任用職員	0.10	0.10	0.10			
		人件費 (A)		3,584	3,932	4,267	千円	
	決算額	歳 出 (B)		108	110	108		
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)		3,692	4,042	4,375		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		3,692	4,042	4,375		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標	
		その他の 活動実績等	生涯学習推進計画に係る事業評価を実施し、生涯学習施策推進委員会にて報告・検討した。					

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
171	生涯学習センター情報提供等実施事業		一般会計	生涯学習係	H2	未定
2	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち			
	施策	3-1	生涯学習の機会を増やし情報提供を充実する			
	取組	3-1-2	生涯学習についての普及啓発の推進			
3	目的及び概要 広報誌・市ホームページ・生涯学習情報誌・出前講座等を通じて、様々な生涯学習関連情報の提供を行う。					
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市立生涯学習センター条例、茨木市立生涯学習センター条例施行規則、茨木市生涯学習出前講座実施要綱				
7	関連財務 オンライン事業	121221 生涯学習推進事業				

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.34	0.38	0.38
		会計年度任用職員	1.80	1.80	1.80		
		人件費 (A)		7,507	8,086	9,573	千円
	決算額	歳 出 (B)		1,911	2,143	2,101	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	90	90	120	
		事業総経費 (A) + (B)		9,418	10,229	11,674	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		9,328	10,139	11,554	

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		生涯学習情報誌発刊	冊	12,900	12,900	12,900	13,000	12,900
		出前講座 (実施件数)	件	272	795	818	800	850
		出前講座 (受講者総数)	人	9,176	61,662	47,155	62,000	50,000
	その他の 活動実績等	大学連携講座の情報を大学ホームページに掲載するなど、幅広い対象者への情報提供を行った。						

#### 3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	生涯学習情報について、より多くの必要とする方に届けられるようNextstageの設置箇所を見直した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 (千円)	0	改善・見直しによる節減経費 (千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
172	生涯学習センター管理運営事業		一般会計	生涯学習係	H16	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち		
		施策	3-1	生涯学習の機会を増やし情報提供を充実する		
		取組	3-1-1	生涯学習推進体制の整備		
3	目的及び概要	生涯学習の中核施設である茨木市立生涯学習センターきらめきの運営を通して、市民の生涯学習を推進し、市民の教養を高めて文化の向上を図る。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市立生涯学習センター条例、茨木市立生涯学習センター条例施行規則				
7	関連財務 オンライン事業	121220 生涯学習センター運営事業				

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.64	0.73	1.78
		会計年度任用職員	1.15	1.95	1.15		
		人件費 (A)		15,495	11,176	18,629	千円
	決算額	歳出 (B)		98,112	319,286	106,035	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	24,915	20,366	22,888	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		113,607	330,462	124,664	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		88,692	310,096	101,776	

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度	
				実績	実績	実績	目標
		開館日数	日	306	232	306	306
		利用者数	人	106,322	90,500	127,999	135,000
		利用率	%	70.3	66.4	68.2	70
	その他の 活動実績等						

#### 3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	施設予約の利便性の向上を図るため、予約の取消・還付申請が施設予約システムから可能となったことを周知した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 (千円)	0	改善・見直しによる節減経費 (千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-5	公共施設等の適正管理と有効活用		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
175	福祉文化会館・市民総合センター運営事業		一般会計	振興係	S44	未定
2	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち			
	施策	3-3	文化芸術活動を支援し歴史と伝統を継承する			
	取組	3-3-2	文化芸術とふれる・感じる・つながる「場」づくり			
3	目的及び概要	市民福祉の増進及び文化教養の向上を図り、文化関係団体や文化振興財団が文化芸術に関する事業を実施する拠点となる施設を運営する。				
4	実施形態	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市福祉文化会館条例、茨木市市民総合センター条例				
7	関連財務 オンライン事業	121218 福祉文化会館・市民総合センター運営事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.63	0.73	0.73
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費 (A)		4,738	5,541	5,942	千円
	決算額	歳 出 (B)		249,803	245,181	285,658	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	17,374	20,070	12,583	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		254,541	250,722	291,600	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		237,167	230,652	279,017	

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		文化ホールの利用	件	456	416	55	70	-
		センターホールの利用	件	601	588	582	500	600
		その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
176	市立ギャラリー運営事業		一般会計	振興係	H3	未定
2	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち			
	施策	3-3	文化芸術活動を支援し歴史と伝統を継承する			
	取組	3-3-2	文化芸術とふれる・感じる・つながる「場」づくり			
3	目的及び概要	美術作品を展示することにより市民の美術に関する創作及び鑑賞活動を促進し、美術を通じて市民文化の振興を図る。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市立ギャラリー条例、茨木市ギャラリー運営委員会設置要綱				
7	関連財務 オンライン事業	121205 茨木市立ギャラリー運営事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.66	0.66	0.91
		会計年度任用職員	0.80	0.80	0.47		
		人件費 (A)		7,163	7,321	9,099	千円
		歳 出 (B)		4,780	4,570	4,367	
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	2,132	2,166	2,001	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		11,943	11,891	13,466	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		9,811	9,725	11,465	

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		入場者数	人	18,163	17,598	16,253	16,500	16,500
		市立ギャラリー稼働率	%	82	75	64	70	70
		その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
177	まちなかアートツアー		一般会計	振興係	H25	R6	
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち			
	施策	3-3	文化芸術活動を支援し歴史と伝統を継承する				
	取組	3-3-2	文化芸術とふれる・感じる・つながる「場」づくり				
3	目的及び概要	市内に設置されている彫刻や絵画等の芸術作品を市民に知ってもらうことにより、文化芸術を身近に感じてもらう機会とするため、「まちなかアートツアー」を実施する。					
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	文化芸術基本法					
7	関連財務 オンライン事業	121202 文化振興事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.01	0.01	0.01
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費 (A)		75	76	81	千円
	決算額	歳 出 (B)		270	339	341	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		345	415	422	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		345	415	422	

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		参加者数	人	10	18	13	15	-
		その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
178	吹奏楽団・少年少女合唱団育成活動事業		一般会計	振興係	-	未定
2	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち			
	施策	3-3	文化芸術活動を支援し歴史と伝統を継承する			
	取組	3-3-3	未来へ向けた文化芸術の担い手の育成			
3	目的及び概要	本市の音楽文化の振興と青少年の健全育成を図ることを目的に、吹奏楽や合唱において市民の音楽活動の充実に努めるとともに音楽文化の向上を図る。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	文化芸術基本法				
7	関連財務 オンライン事業	121203 吹奏楽団・少年少女合唱団育成活動事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.22	0.22	0.22
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費 (A)		1,654	1,670	1,791	千円
	決算額	歳 出 (B)		3,064	3,457	2,104	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		4,718	5,127	3,895	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		4,718	5,127	3,895	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標
		吹奏楽春・秋演奏会来場者数	人	868	1,076	1,241	1,100
		少年少女合唱団演奏会来場者数	人	522	613	800	650
	その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

## 事務事業実績シート

### 1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	179	文化振興事業		一般会計	振興係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち				
		施策	3-3	文化芸術活動を支援し歴史と伝統を継承する				
		取組	3-3-3	未来へ向けた文化芸術の担い手の育成				
3	目的及び概要	文化関係団体や文化振興財団と連携して芸術文化に関係する事業を実施することにより、広く市民文化の向上を図るとともに文化関係団体の活動を促進させる。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	文化芸術基本法						
7	関連財務 オンライン事業	121202 文化振興事業						

### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.07	2.27	2.27
		会計年度任用職員	0.20	0.20	0.20		
		人件費 (A)		16,116	17,807	19,198	千円
	決算額	歳 出 (B)		133,332	151,408	131,835	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	11	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		149,448	169,215	151,033	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		149,437	169,215	151,033	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標
		文化振興事業参加者数	人	12,805	28,236	31,165	12,000
		文化振興財団主催事業入場者数	人	5,685	8,412	11,585	5,500
	その他の 活動実績等						

### 3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	展示事業の開催場所をおにクルに変更したことにより、当該事業の観覧を目的に来館された方に加えて、ほかの目的でおにクルに来館された多くの方に、文化芸術にふれる機会を提供した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	1,980	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		180	川端康成文学館運営事業		一般会計	川端康成文学館	S60	未定
2	第5次総合計画 (後期基本計画)	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち				
		施策	3-3	文化芸術活動を支援し歴史と伝統を継承する				
		取組	3-3-3	未来へ向けた文化芸術の担い手の育成				
3	目的及び概要	多くの市民に川端文学に親しんでもらう拠点として、川端康成ゆかりの資料の展示を行うことにより、教養を高め、市民文化の向上に寄与する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市立川端康成文学館条例、茨木市立川端康成文学館条例施行規則						
7	関連財務 オンライン事業	200613 川端康成文学館管理運営事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付		0.52	0.52	0.52
会計年度任用職員				4.00	4.00	4.00		
		人件費 (A)			14,910	15,507	18,633	千円
決算額	歳 出 (B)			7,220	16,185	7,817		
	歳入 (C)	国・府支出金		0	0	0		
		使用料・手数料等		0	0	0		
		その他		523	477	445		
		事業総経費 (A) + (B)			22,130	31,692	26,450	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			21,607	31,215	26,005	

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		利用者数	人	9,334	6,093	5,950	8,000	8,000
		生誕月記念企画展入館者人数(6月)	人	913	570	920	1,000	1,000
		川端康成文学館俳句コンクール(応募者数)	人	2,471	3,022	3,334	2,500	-
	その他の 活動実績等							

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
182	姉妹都市等との交流事業	一般会計	交流係	S55	未定	
2	第5次総合計画(後期基本計画)	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち		
	施策	3-5	都市間の交流と国際化を推進する			
	取組	3-5-1	都市間交流の促進			
3	目的及び概要	海外や国内の姉妹都市等とのさまざまな分野での市民レベルの交流を促し、他地域の文化の理解を深める。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)	アウトソーシング(委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	茨木市姉妹都市・小豆島町の宿泊施設利用補助要綱、茨木市歴史文化姉妹都市・竹田市の宿泊施設利用補助要綱				
7	関連財務オンライン事業	121401 国際交流事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.70	0.80	1.30	人/年
		会計年度任用職員	0.50	0.50	0.00			
	決算額	人件費(A)	6,639	7,517	10,582	千円		
		歳出(B)	786	905	938			
		歳入(C)						
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費(A)+(B)	7,425	8,422	11,520			
		市負担分(A)+(B)-(C)	7,425	8,422	11,520			

  

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		訪問・代表団等交流人数(協会事業参加者含む)	人	31	119	96	40	90
		宿泊施設利用補助制度利用者数(小豆島町)	人	183	219	186	250	250
		宿泊施設利用補助制度利用者数(竹田市)	人	90	95	91	120	120
		その他の活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍で中止していた小豆島町への市民訪問団の再開、ミネアポリス市民訪問団の受入れ等、直接的な交流の機会を増やした。</li> <li>・ミネアポリス市とはオンラインミーティング等、コロナ禍で浸透したICTを活用した交流を継続し、多様な交流の機会を確保した。</li> </ul>				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進		

## 事務事業実績シート

### 1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	183	茨木市国際親善都市協会補助事業		一般会計	交流係	S55	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち				
		施策	3-5	都市間の交流と国際化を推進する				
		取組	3-5-1	都市間交流の促進				
3	目的及び概要	姉妹都市等との交流や、外国人住民・留学生との交流事業を実施する茨木市国際親善都市協会の活動を支援する。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市国際親善都市協会事業補助要綱						
7	関連財務 オンライン事業	121401 国際交流事業						

### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.70	0.70	1.10
		会計年度任用職員	0.40	0.40	0.00		
		人件費 (A)		6,364	6,469	8,954	千円
		歳 出 (B)		2,720	2,720	2,720	
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		9,084	9,189	11,674	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		9,084	9,189	11,674	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標
		ホームビジット参加者数	人	-	10	30	40
		通訳ボランティア派遣件数	件	54	31	36	35
		その他の 活動実績等					

### 3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍で中止していた小豆島町への市民訪問団の再開、ミネアポリス市民訪問団の受入れ等、茨木市国際親善都市協会の事業が活発化し、直接的な交流の機会を増やした。</li> <li>・ICTを活用した交流を継続し、多様な交流の機会を確保した。</li> <li>・在住外国人住民のための日本語学習会は、学習者のニーズを踏まえ、オンラインと対面を併用し、実施した。</li> </ul>				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-3	民間委託、民営化等の推進		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
184	地域国際化推進事業	一般会計	交流係	S55	未定	
2	第5次総合計画 (後期基本計画)	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち		
	施策	3-5	都市間の交流と国際化を推進する			
	取組	3-5-2	地域国際化を推進するための環境整備			
3	目的及び概要	市内で生活する外国人が生活しやすいよう、市民ハンドブック等の刊行物の多言語化や、外国人も日本人も共に生活できる環境づくりを行う。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-				
7	関連財務 オンライン事業	121401 国際交流事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.70	0.80	0.90	人/年
		会計年度任用職員	0.10	0.10	0.00			
		人件費 (A)			5,539	6,361	7,326	千円
		歳 出 (B)			626	681	681	
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
	事業総経費 (A) + (B)			6,165	7,042	8,007		
	市負担分 (A) + (B) - (C)			6,165	7,042	8,007		

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		多言語版等生活ガイドブック配布数	部	765	794	762	800	800
		国際交流事業参加者数 (協会事業参加者含む)	人	1,445	2,131	3,134	2,000	2,000
		その他の活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	・生活ガイドブック (英語・中国語・やさしいにほんご) の内容を更新し、庁内主要窓口課、大学等へ配布し広く周知を行った。 ・市内高校、大学、団体、市多文化共生担当課と連携し、国際交流の集いへの在住外国人の参加を促し、外国人参加者の増加を図り、多文化共生の取組を充実させた。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 (千円)	0	改善・見直しによる節減経費 (千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
845	文化・子育て複合施設「おにクル」事業		一般会計	政策係	R4	R6
2	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち			
	施策	3-3	文化芸術活動を支援し歴史と伝統を継承する			
	取組	3-3-2	文化芸術とふれる・感じる・つながる「場」づくり			
3	目的及び概要	おにクルの開館に向けた機運の醸成を図るとともに、施設利用へとつなげる機会を創出するため、おにクルのプレ・開館記念・開館後のイベント実施及びホール等の運営に関連する。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市文化・子育て複合施設条例				
7	関連財務 オンライン事業	121202 文化振興事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.80	1.20	3.29
		会計年度任用職員	0.75	0.90	1.00		
		人件費 (A)		8,079	11,709	30,381	千円
	決算額	歳 出 (B)		0	11,755	43,151	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	4,774	
		事業総経費 (A) + (B)		8,079	23,464	73,532	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		8,079	23,464	68,758	

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		おにクル開館プレ事業	回	12	12	-	-	-
		グランドオープンシリーズ入場者数	人	-	-	9,079	8,000	-
		おにクル開館1周年記念事業入場者数	人	-	-	18,480	15,000	-
		その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
185	生涯スポーツ推進事業		一般会計	推進係	H8	未定
2	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち			
	施策	3-2	みんなが楽しめるスポーツ活動を推進する			
	取組	3-2-1	多様な生涯スポーツ活動の推進			
3	目的及び概要	スポーツ推進計画に基づき、すべての市民がいつでも・どこでも・いつまでもスポーツに親しめる生涯スポーツ社会の実現と市民の健康づくりのため、スポーツ機会の充実を図る。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	スポーツ基本法、スポーツ基本計画、茨木市スポーツ推進計画				
7	関連財務 オンライン事業	121207 生涯スポーツ推進事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	3.00	2.00	2.00
		会計年度任用職員	2.00	1.00	1.00		
		人件費 (A)		28,060	18,070	19,880	千円
		歳 出 (B)		15,209	19,548	18,262	
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		43,269	37,618	38,142	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		43,269	37,618	38,142	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標
		市民総合スポーツ大会参加者数	人	10,340	10,372	10,852	13,000
		市民総合スポーツ大会における高齢者の参加者数	人	581	417	389	500
		地区スポーツ・レクレーション大会参加者数	人	10,864	24,143	22,716	25,000
		オーパスシステムの登録者数	人	13,092	13,401	13,693	13,600
		その他の活動実績等					

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	・複数のウォーキング事業を一本化し委託料の削減を図るとともに、これまでの開催期間を1か月延長することで、気軽にウォーキングできる機会の拡大を図った。 ・子どものスポーツをするきっかけとなるキッズスポーツフェスタの競技種目を拡大して、1日で体験できる競技数の充実を図った。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	500
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
186	スポーツ施設管理運営事業		一般会計	施設管理係	S43	未定
2	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち			
	施策	3-2	みんなが楽しめるスポーツ活動を推進する			
	取組	3-2-1	多様な生涯スポーツ活動の推進			
3	目的及び概要	スポーツ推進計画に基づき、市民が安全に安心して快適にスポーツ活動ができるよう、市民体育館・市民プール及び運動広場等の適切な管理・運営を行う。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市都市公園条例、同施行規則、茨木市運動広場条例、同施行規則、茨木市立市民プール条例、同施行規則、茨木市立市民体育館条例、同施行規則、茨木市忍頂寺スポーツ公園条例、同施行規則				
7	関連財務 オンライン事業	121209運動広場等管理運営事業、121210市民体育館・プール管理運営事業、121211西河原市民プール管理運営事業、121212福井市民体育館管理運営事業、121213東市民体育館管理運営事業、121214忍頂寺スポーツ公園管理運営事業、121216南市民体育館管理運営事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	8.00	7.00	6.00
		会計年度任用職員	3.50	4.00	4.00		
		人件費 (A)		69,785	64,690	63,240	千円
		歳 出 (B)		544,381	529,296	546,854	
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	29,945	28,109	13,389	
			使用料・手数料等	196,135	211,032	209,067	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		614,166	593,986	610,094	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		388,086	354,845	387,638	

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度	
				実績	実績	実績	目標
		グラウンド利用者数 (フットサル場を含む)	人	433,507	423,060	403,727	500,000
		テニスコート利用者数	人	239,891	231,826	225,238	250,000
		市民体育館 (4館) 利用者数	人	305,707	333,774	304,654	350,000
		市民プール (夏期除く) 利用者数	人	41,526	38,063	37,142	42,000
		その他の活動実績等					

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
187	運動広場等営繕事業		一般会計	施設管理係	H29	未定
2	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち			
	施策	3-2	みんなが楽しめるスポーツ活動を推進する			
	取組	3-2-1	多様な生涯スポーツ活動の推進			
3	目的及び概要	スポーツ推進計画に基づき、高齢者や障害者を含むすべての市民がより利用しやすくなるよう、スポーツ施設を整備する。				
4	実施形態	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市運動広場条例、同施行規則 茨木市都市公園条例、同施行規則				
7	関連財務 オンライン事業	121231運動広場等営繕事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00	1.00	1.00
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費 (A)		7,520	7,590	8,140	千円
	決算額	歳 出 (B)		36,300	0	0	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		43,820	7,590	8,140	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		43,820	7,590	8,140	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標
		スポーツ施設附帯設備整備	か所	1	-	-	1
	その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
189	スポーツ環境充実事業		一般会計	推進係	H17	未定
2	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち			
	施策	3-2	みんなが楽しめるスポーツ活動を推進する			
	取組	3-2-2	スポーツ関係団体や指導者の育成			
3	目的及び概要	スポーツ推進計画に基づき、スポーツ施設の効率的な運用と利便性の向上及び、茨木市体育協会や総合型地域スポーツクラブなどのスポーツ関係団体と連携・協働することにより生涯スポーツ環境の充実を図る。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	スポーツ基本法、スポーツ基本計画、茨木市スポーツ推進計画				
7	関連財務 オンライン事業	121208 スポーツ環境充実事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00	1.00	1.00
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費 (A)		7,520	7,590	8,140	千円
	決算額	歳 出 (B)		25,688	19,403	22,015	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	646	634	540	
		事業総経費 (A) + (B)		33,208	26,993	30,155	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		32,562	26,359	29,615	

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		生涯スポーツ指導者養成講習会参加者数	人	92	29	32	100	100
		少年スポーツ指導者研修会参加者数	人	19	47	34	50	50
		その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	指導者研修会の参加者数増加を目的として、例年の熱中症対策研修のなかでウォーキング手法の実技研修も同時開催することで報償費の削減を行った。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	30
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
190	戸籍・住民基本台帳等事務事業		一般会計	窓口係 証明係 住民記録係	-	未定
2	章	7	まちづくりを進めるための基盤			
	施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する			
	取組	7-2-6	使いやすい行政サービスの提供			
3	目的及び概要	戸籍法及び住民基本台帳法に関する事務、印鑑登録及び証明に関する事務について、適正かつ迅速に行うとともに、受付窓口及び各証明書の交付事務等について、市民の利便性の向上を図る。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	民法・国籍法・戸籍法・同施行規則・住民基本台帳法・茨木市印鑑登録及び証明に関する条例、同施行規則・茨木市証明発行カードに関する規則				
7	関連財務 オンライン事業	120602 戸籍事務事業, 120603 住民基本台帳事務事業, 120604 印鑑登録事務事業, 120614 証明書コンビニ交付事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	23.80	24.10	22.10
		会計年度任用職員	13.29	13.29	18.30		
		人件費 (A)		215,524	221,327	245,774	千円
	決算額	歳 出 (B)		104,626	43,828	97,424	
		歳入 (C)	国・府支出金	35,692	1,354	37,214	
			使用料・手数料等	78,066	77,019	82,378	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		320,150	265,155	343,198	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		206,392	186,782	223,606	

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度	
				実績	実績	実績	目標
		戸籍届出件数	件	11,664	11,721	11,695	12,000
		住民異動届受付件数	件	25,690	25,212	25,247	25,000
		戸籍謄・抄本等交付件数	件	31,767	37,411	40,638	41,000
		住民票交付件数	件	106,019	102,753	101,648	103,000
		印鑑登録証明書交付件数	件	46,961	47,346	47,420	48,000
		その他の 活動実績等					

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)	改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
191	市立斎場運営等事業		一般会計	管理係	-	未定
2	章	7	まちづくりを進めるための基盤			
	施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する			
	取組	7-2-6	使いやすい行政サービスの提供			
3	目的及び概要	市民の公衆衛生の向上及び福祉の増進を図るため、火葬場の運営・管理を行うとともに、市直営による簡素・厳粛な葬儀の執行と施設の供与等を行う。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市営葬儀条例・茨木市立斎場条例				
7	関連財務 オンライン事業	140208 市営葬儀運営事業, 140209 斎場管理運営事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	11.50	11.50	11.50
		会計年度任用職員	4.71	4.71	4.71		
		人件費 (A)		99,433	100,897	110,530	千円
		歳 出 (B)		167,397	166,229	167,044	
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	135,996	138,382	144,769	
			その他	0	0	0	
	事業総経費 (A) + (B)		266,830	267,126	277,574		
	市負担分 (A) + (B) - (C)		130,834	128,744	132,805		

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		市営葬儀件数	件	1,041	1,024	1,085	-	-
		告別式場利用件数	件	775	799	824	-	-
		火葬場利用件数	件	2,769	2,807	2,925	-	-
		その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
192	住居表示管理事務事業		一般会計	管理係	S39	未定
2	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち			
	施策	5-3	良好で住みよい都市づくりを推進する			
	取組	5-3-1	快適で良好な住環境の形成			
3	目的及び概要	住居番号を正確に、かつ速やかに付番し、住居表示実施区域内の住居表示の適正な維持管理を行う。				
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	住居表示に関する法律・住居表示に関する法律施行令・住居表示に関する条例・住居表示に関する条例施行規則				
7	関連財務 オンライン事業	120608 住居表示事務事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.50	0.50	0.50
		会計年度任用職員	0.50	0.50	0.50		
		人件費 (A)		5,135	5,240	5,870	千円
	決算額	歳 出 (B)		2,011	756	879	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		7,146	5,996	6,749	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		7,146	5,996	6,749	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標
		新築届 (付番等申出含む)	件	701	632	684	700
		街区表示板設置・撤去枚数	枚	21	26	25	20
		住居番号表示板交付枚数	枚	741	653	716	700
	その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
193	パスポート事務事業		一般会計	窓口係	H25	未定
2	章	7	まちづくりを進めるための基盤			
	施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する			
	取組	7-2-6	使いやすい行政サービスの提供			
3	目的及び概要	大阪府からの権限移譲により、旅券申請受付及び交付を行うことで、市民の利便性の向上を図る。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	旅券法、旅券法施行令、旅券法施行規則				
7	関連財務 オンライン事業	120613 パスポート事務事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00	1.00	1.00
		会計年度任用職員	0.50	0.50	0.50		
		人件費 (A)		8,895	9,035	9,940	千円
	決算額	歳 出 (B)		55,273	121,045	130,755	
		歳入 (C)	国・府支出金	3,741	8,311	9,169	
			使用料・手数料等	51,028	112,199	121,044	
			その他	4,501	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		64,168	130,080	140,695	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		4,898	9,570	10,482	

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		旅券申請件数	件	4,669	9,866	10,770	10,000	11,000
		旅券交付件数	件	4,286	9,680	10,545	10,000	11,000
	その他の 活動実績等							

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	令和7年3月から旅券の新規発行等でも電子申請の受付を開始し、すべての申請で電子受付を可能にした。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
194	個人番号カード交付事務事業		一般会計	住民記録係	H27	未定
2	章	7	まちづくりを進めるための基盤			
	施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する			
	取組	7-2-6	使いやすい行政サービスの提供			
3	目的及び概要	個人番号制度における個人番号カード及び通知カードに関する事務を行う。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律				
7	関連財務 オンライン事業	120615 個人番号カード交付事務事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	4.40	4.40	4.40
		会計年度任用職員	18.10	20.10	14.10		
		人件費 (A)		82,863	91,485	86,576	千円
		歳 出 (B)		133,061	133,553	67,945	
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	197,346	207,631	127,682	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
	事業総経費 (A) + (B)		215,924	225,038	154,521		
	市負担分 (A) + (B) - (C)		18,578	17,407	26,839		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標
		個人番号カード交付枚数	枚	57,630	32,773	22,957	65,000
	その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
762	個人番号カード申請支援事業		一般会計	住民記録係	R1	未定
2	章	7	まちづくりを進めるための基盤			
	施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する			
	取組	7-2-6	使いやすい行政サービスの提供			
3	目的及び概要	個人番号カードの申請方法が分からない、または市役所に出向くのが困難な市民の方等を対象に、様々な申請サポートを実施することにより、個人番号カードの普及を促進する。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律				
7	関連財務 オンライン事業	120615 個人番号カード交付事務事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.02	0.02	0.02
		会計年度任用職員	0.90	0.90	1.00		
		人件費 (A)		2,625	2,753	3,763	千円
		歳 出 (B)		39,775	132	967	
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	42,250	2,733	4,567	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
	事業総経費 (A) + (B)		42,400	2,885	4,730		
	市負担分 (A) + (B) - (C)		150	152	163		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標
		申請サポート件数	件	6,810	1,701	5,884	2,400
	その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
195	非核平和推進事業		一般会計	啓発係	-	未定
2	章	7	まちづくりを進めるための基盤			
	施策	7-4	人権尊重のまちづくりを推進するとともに平和の実現をめざす			
	取組	7-4-1	生命の尊さを守る非核平和社会の実現			
3	目的及び概要	「非核平和都市宣言」の趣旨の普及高揚を図り、核兵器廃絶と平和に関する市民の関心と理解を深めるため、非核平和展を開催するとともに街頭啓発を実施する。また、民間団体が実施する平和行動を支援する。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	非核平和都市宣言				
7	関連財務 オンライン事業	130404 非核平和事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.32	0.32	0.32
		会計年度任用職員	0.10	0.10	0.10		
		人件費 (A)		2,681	2,718	2,965	千円
	決算額	歳出 (B)		0	1,212	262	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		2,681	3,930	3,227	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		2,681	3,930	3,227	

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		来場者数(非核平和展)	人	1,011	980	2,000	2,000	2,000
	その他の 活動実績等							

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	非核平和展の開催場所をおにクルに変更したことで、来場者数が倍増するとともに、コアターゲットである小・中学生の来場数の増加も図った。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	406	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
196	人権施策推進事業		一般会計	人権係	-	未定
2	章	7	まちづくりを進めるための基盤			
	施策	7-4	人権尊重のまちづくりを推進するとともに平和の実現をめざす			
	取組	7-4-2	一人ひとりの人権を尊重するまちづくりの推進			
3	目的及び概要	人権尊重のまちづくり審議会を開催し、平成29年3月に策定した「第2次人権施策推進計画」に基づき、施策進捗状況を確認しながら、庁内関係課と連携し、総合的・計画的に施策を推進する。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	第2次茨木市人権施策推進基本方針、第2次茨木市人権施策推進計画				
7	関連財務 オンライン事業	130402 人権施策推進事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.00	2.00	1.84
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費(A)		15,040	15,180	14,978	千円
	決算額	歳出(B)		1,339	230	267	
		歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)		16,379	15,410	15,245	
		市負担分(A)+(B)-(C)		16,379	15,410	15,245	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標
		人権尊重のまちづくり審議会の開催回数	回	4	2	2	2
		犯罪被害者等見舞金の支給件数	件	-	1	2	1
	その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
197	人権啓発推進事業		一般会計	啓発係	-	未定
2	章	7	まちづくりを進めるための基盤			
	施策	7-4	人権尊重のまちづくりを推進するとともに平和の実現をめざす			
	取組	7-4-2	一人ひとりの人権を尊重するまちづくりの推進			
3	目的及び概要 市民一人ひとりが人権尊重の精神を当然のこととして身につけ、日常生活において実践することにより、豊かな人権文化の創造をめざすため、相談への対応や冊子の発行、講演会や展示の実施等により、市民の人権意識の高揚に向けた啓発を行う。 また、多様化する人権課題の解決に向けて、啓発に取り組む。					
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	人権教育及び啓発の推進に関する法律、人権擁護都市宣言、茨木市人権尊重のまちづくり条例、拉致問題その他北朝鮮当局による人権侵害問題への対処に関する法律、部落差別の解消の推進に関する法律他				
7	関連財務 オンライン事業	130403 人権啓発事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.30	1.30	1.30
		会計年度任用職員	0.20	0.20	0.20		
		人件費 (A)		10,326	10,445	11,302	千円
	決算額	歳 出 (B)		2,494	3,262	3,523	
		歳入 (C)	国・府支出金	1,694	1,675	3,264	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		12,820	13,707	14,825	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		11,126	12,032	11,561	

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		配布部数 (啓発カレンダー等)	部	7,400	7,400	7,400	7,400	7,400
		来場者数 (講演会)	人	699	712	1,062	1,000	1,000
		配布物品数 (人権週間)	個	2,800	2,800	2,900	2,900	3,200
		その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	人権センターと共催する講演会において、講演に加えてミニコンサートも行うことで、より多くの方に興味を持っていただくきっかけとし、来場者数の増加を図った。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 (千円)	0	改善・見直しによる節減経費 (千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
198	人権・男女共同参画推進事業補助事業		一般会計	啓発係	-	未定
2	章	7	まちづくりを進めるための基盤			
	施策	7-4	人権尊重のまちづくりを推進するとともに平和の実現をめざす			
	取組	7-4-2	一人ひとりの人権を尊重するまちづくりの推進			
3	目的及び概要	市内に活動の拠点を置く民間団体が自主活動として実施する講演会などの人権・男女共同参画推進事業に対し、補助金を交付することで人権意識、男女共同参画意識の普及・高揚を図り、もってすべての人の人権が尊重された明るいまちづくりを進める。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市提案公募型公益活動支援事業補助要綱				
7	関連財務 オンライン事業	130403 人権啓発事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.18	0.18	0.18	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
		人件費 (A)			1,354	1,366	1,465	千円
		歳 出 (B)			364	143	456	
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	364	0	0		
	事業総経費 (A) + (B)			1,718	1,509	1,921		
	市負担分 (A) + (B) - (C)			1,354	1,509	1,921		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標	
		補助金交付件数	件	3	2	5	5	
	その他の 活動実績等							

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
199	いのち・愛・ゆめセンター運営事業		一般会計	いのち・愛・ゆめセンター	-	未定
2	章	7	まちづくりを進めるための基盤			
	施策	7-4	人権尊重のまちづくりを推進するとともに平和の実現をめざす			
	取組	7-4-2	一人ひとりの人権を尊重するまちづくりの推進			
3	目的及び概要 社会福祉法及び基本的人権尊重の精神に基づき、地域交流及び住民福祉の向上をめざし、市民に対する人権啓発を推進し、人権課題の解決を図り、人権が尊重される社会の実現に資することを目的に、各種相談事業や、地域交流、情報収集、貸館等を実施する。					
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	社会福祉法、隣保館設置運営要綱、茨木市いのち・愛・ゆめセンター条例、同施行規則				
7	関連財務 オンライン事業	130405豊川いのち・愛・ゆめセンター運営事業、130408沢良宜いのち・愛・ゆめセンター運営事業、130411総持寺いのち・愛・ゆめセンター運営事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	5.70	5.70	5.70
		会計年度任用職員	4.50	4.50	4.50		
		人件費 (A)		55,239	56,268	62,598	千円
	決算額	歳 出 (B)		67,896	73,594	60,651	
		歳入 (C)	国・府支出金	23,933	23,916	23,829	
			使用料・手数料等	4,922	4,911	5,419	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		123,135	129,862	123,249	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		94,280	101,035	94,001	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標
		施設利用者数	人	90,423	93,233	104,948	80,000
		センターニュース等配布数	部	89,400	99,100	93,400	90,000
		講座等参加者数	人	7,705	6,086	8,747	5,000
		まつり参加者数	人	1,509	2,159	2,042	1,500
	その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	200	茨木市人権センター補助事業	一般会計	啓発係	-	未定
2	章	7	まちづくりを進めるための基盤			
	施策	7-4	人権尊重のまちづくりを推進するとともに平和の実現をめざす			
	取組	7-4-2	一人ひとりの人権を尊重するまちづくりの推進			
3	目的及び概要	人権が守られた豊かで住みよいまちをめざし、憲法で保障された基本的人権尊重の精神に基づき、あらゆる差別をなくすよう市民の人権意識の普及・高揚を促進するため、各種事業を実施する茨木市人権センターに対し、補助金を交付することにより、人権尊重の社会づくりに寄与する。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市人権センター事業補助要綱、茨木市人権センター規約等				
7	関連財務 オンライン事業	130402 人権施策推進事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.20	1.20	1.20
		会計年度任用職員	0.70	0.70	0.70		
		人件費 (A)		10,949	11,131	12,288	千円
	決算額	歳 出 (B)		4,384	5,295	5,055	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		15,333	16,426	17,343	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		15,333	16,426	17,343	

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		人権に関する講演会・バスツアー実施回数	回	6	7	8	8	8
		人権相談	人	30	35	40	80	50
		人材の養成講座の開催回数	回	3	4	0	8	0
	その他の 活動実績等							

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民人権講座・バスツアーを時流に合わせた内容に置き換え、参加者数の増に繋がった。</li> <li>他機関と連携して市民人権講座を企画することで、講師料等を折半することにより費用を抑制した。</li> </ul>				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
201	いのち・愛・ゆめセンター相談事業		一般会計	いのち・愛・ゆめセンター	-	未定
2	章	7	まちづくりを進めるための基盤			
	施策	7-4	人権尊重のまちづくりを推進するとともに平和の実現をめざす			
	取組	7-4-2	一人ひとりの人権を尊重するまちづくりの推進			
3	目的及び概要	市民の抱えるあらゆる課題が、福祉と人権の視点に立った相談により解決が図られ、相談者の自立支援・自己実現に資することを目的に、生活上のあらゆる相談に対応する総合相談を実施する。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	社会福祉法、隣保館設置運営要綱、茨木市いのち・愛・ゆめセンター条例、同施行規則				
7	関連財務 オンライン事業	130405豊川いのち・愛・ゆめセンター運営事業、130408沢良宜いのち・愛・ゆめセンター運営事業、130411総持寺いのち・愛・ゆめセンター運営事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.30	0.30
		会計年度任用職員	7.50	7.50	7.50		
		人件費 (A)		22,881	23,952	29,442	千円
	決算額	歳出 (B)		0	0	0	
		歳入 (C)	国・府支出金	10,874	9,317	11,099	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		22,881	23,952	29,442	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		12,007	14,635	18,343	

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		年間相談件数	件	1,659	2,095	2,160	1,950	2,200
		うち人権相談件数	件	72	45	44	60	60
		その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	202	女性の活躍推進事業	一般会計	男女共生センター	H12	未定
2	章	7	まちづくりを進めるための基盤			
	施策	7-5	市民とともに男女共同参画社会の実現をめざす			
	取組	7-5-1	市民と協働した男女共同参画の推進			
3	目的及び概要	男女共同参画社会の実現を目指して、「女性活躍推進法」及び「いばらきジェンダー平等プラン（第3次男女共同参画計画）」に基づき、更なる女性の活躍推進を図る。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託・協働等）		アウトソーシング（委託・協働等）
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠（法令・要綱等）	男女共同参画社会基本法、女性活躍推進法、第2次茨木市男女共同参画計画				
7	関連財務オンライン事業	130503 男女共生センター運営事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費（見込）	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.80	0.80	0.80
		会計年度任用職員	0.10	0.10	0.10		
		人件費（A）		6,291	6,361	6,872	千円
	決算額	歳出（B）		230	292	300	
		歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費（A）+（B）		6,521	6,653	7,172	
		市負担分（A）+（B）-（C）		6,521	6,653	7,172	
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標
		女性活躍推進講座参加人数	人	30	41	44	100
		ワーク・ライフ・バランス推進講座参加人数	人	147	183	164	150
	その他の活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	203	市民とともに取り組む男女共同参画推進事業	一般会計	男女共生センター	H12	未定
2	章	7	まちづくりを進めるための基盤			
	施策	7-5	市民とともに男女共同参画社会の実現をめざす			
	取組	7-5-1	市民と協働した男女共同参画の推進			
3	目的及び概要	男女共同参画を推進するため、市民と協働して男女共同参画の推進に資する講座等の実施及び市民の自主的な男女共同参画活動を支援する。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	男女共同参画社会基本法、第2次茨木市男女共同参画計画(改訂版)				
7	関連財務 オンライン事業	130503 男女共生センター運営事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.90	0.90	0.90
		会計年度任用職員	0.20	0.20	0.20		
		人件費(A)		7,318	7,409	8,046	千円
	決算額	歳出(B)		60	40	60	
		歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)		7,378	7,449	8,106	
		市負担分(A)+(B)-(C)		7,378	7,449	8,106	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標
		市民協働企画講座開催回数	回	104	88	88	100
		市民協働企画講座参加人数	人	1,774	1,323	1,396	1,800
	その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
204	ローズWAM運営事業		一般会計	男女共生センター	H12	未定
2	章	7	まちづくりを進めるための基盤			
	施策	7-5	市民とともに男女共同参画社会の実現をめざす			
	取組	7-5-1	市民と協働した男女共同参画の推進			
3	目的及び概要	男女共同参画社会の実現に向けて、市民と協働して、各種事業の実施や情報収集及び提供等、センターの運営を行う。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	男女共同参画基本法、第2次茨木市男女共同参画計画(改訂版)				
7	関連財務 オンライン事業	130503 男女共生センター運営事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	3.60	3.60	3.60
		会計年度任用職員	4.60	4.60	4.60		
		人件費(A)		39,722	40,618	45,864	千円
		歳出(B)		46,921	50,594	57,055	
	決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	9,467	10,145	8,950	
			その他	0	0	0	
	事業総経費(A)+(B)		86,643	91,212	102,919		
	市負担分(A)+(B)-(C)		77,176	81,067	93,969		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標
		各種講座参加者数	人	2,680	3,062	3,357	3,000
		ネットワークギャラリー図書等貸出冊数	冊	5,073	5,453	3,993	6,000
		貸館利用率	%	47.2	48.3	49.2	60
		各室利用者数	人	65,081	72,451	76,111	70,000
		その他の 活動実績等					

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
205	ローズWAM相談事業		一般会計	男女共生センター	H12	未定
2	章	7	まちづくりを進めるための基盤			
	施策	7-5	市民とともに男女共同参画社会の実現をめざす			
	取組	7-5-1	市民と協働した男女共同参画の推進			
3	目的及び概要	市民、とりわけ女性の相談を様々な切り口で実施することを通して、市民生活をサポートする。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市立男女共生センター相談事業実施要綱				
7	関連財務 オンライン事業	130503 男女共生センター運営事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.70	0.70	0.70
		会計年度任用職員	2.00	2.00	2.10		
		人件費 (A)		10,764	11,093	13,258	千円
	決算額	歳 出 (B)		1,158	1,252	1,302	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		11,922	12,345	14,560	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		11,922	12,345	14,560	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標
		女性相談(電話・面接)件数	件	1,920	1,964	1,833	2,000
		特別相談(法律・男性・自立)件数	件	110	104	128	150
		相談関係研修等参加者数	人	35	29	35	30
	その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
206	茨木市男女共同参画計画推進事業		一般会計	男女共生係	H14	未定
2	章	7	まちづくりを進めるための基盤			
	施策	7-5	市民とともに男女共同参画社会の実現をめざす			
	取組	7-5-1	市民と協働した男女共同参画の推進			
3	目的及び概要	男女共同参画社会の実現をめざして、茨木市男女共同参画推進審議会及び茨木市男女共同参画推進本部会議を開催し、総合的・計画的な施策の推進と進行管理を行う。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	男女共同参画社会基本法、いばらきジェンダー平等プラン (第3次茨木市男女共同参画計画)				
7	関連財務 オンライン事業	130502 男女共同参画政策推進事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.60	1.60	1.60
		会計年度任用職員	0.84	0.84	0.84		
		人件費 (A)		14,342	14,572	16,048	千円
	決算額	歳 出 (B)		3,719	264	307	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		18,061	14,836	16,355	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		18,061	14,836	16,355	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標
		男女共同参画推進本部会議(研修会含む)の開催回数	回	2	1	1	1
		男女共同参画推進審議会の開催回数	回	4	2	2	2
	その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
207	DVの予防啓発及び被害者支援事業		一般会計	男女共生係	H17	未定
2	章	7	まちづくりを進めるための基盤			
	施策	7-5	市民とともに男女共同参画社会の実現をめざす			
	取組	7-5-2	DVの予防啓発及び被害者の支援			
3	目的及び概要	DVの防止や被害者支援についての研修や啓発を実施するとともに、DVに関する相談業務を中心に、被害者の安全の確保と生活環境の提供等支援を実施する。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律、茨木市暴力被害女性等緊急一時保護等事業実施要綱				
7	関連財務 オンライン事業	130503 男女共生センター運営事業、130505 DV対策事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.40	0.40	0.40
		会計年度任用職員	2.10	2.10	3.00		
		人件費 (A)		8,783	9,105	14,056	千円
	決算額	歳 出 (B)		7,915	3,274	4,027	
		歳入 (C)	国・府支出金	13,883	8,719	10,297	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	29	13	6	
		事業総経費 (A) + (B)		16,698	12,379	18,083	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		2,786	3,647	7,780	

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		暴力防止啓発関係講座参加者数	人	230	562	657	600	650
		デートDV予防啓発ワークショップ実施回数	回	3	3	4	5	5
		DV相談件数	件	850	1,012	1,017	-	-
	その他の 活動実績等							

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	若年層への効果的な啓発を行うため、大学との連携によりデートDVの予防に関する啓発冊子を作成した。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)	754	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
874	外国人総合相談事業		一般会計	人権係	R6	未定
2	章	7	まちづくりを進めるための基盤			
	施策	7-4	人権尊重のまちづくりを推進するとともに平和の実現をめざす			
	取組	7-4-2	一人ひとりの人権を尊重するまちづくりの推進			
3	目的及び概要	外国人が地域で活躍できる地域共生社会の実現のため、外国人総合相談窓口において相談支援を行う。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	第2次茨木市人権施策推進基本方針、第2次茨木市人権施策推進計画				
7	関連財務 オンライン事業	130402 人権施策推進事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	-	0.16
		会計年度任用職員	-	-	1.00		
		人件費 (A)		-	-	4,902	千円
	決算額	歳 出 (B)		-	-	446	
		歳入 (C)	国・府支出金	-	-	1,265	
			使用料・手数料等	-	-	0	
			その他	-	-	0	
		事業総経費 (A) + (B)		-	-	5,348	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		-	-	4,083	

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		外国人総合相談窓口相談件数	件	-	-	58	60	150
				-	-			
				-	-			
				-	-			
				-	-			
	その他の 活動実績等							

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛った経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				